

全国首長九条の会ニュース

2024年1月25日 第55号

ホームページ：<https://kubicho9jo.com/>

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075
fax03-3221-5076 メール：sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp 郵便振替口座 00190-4-635731 (全国首長九条の会)

新年にあたって、上原公子事務局長のあいさつと、第4回総会で新しく事務局次長になった藤澤直広さんの就任あいさつを掲載しています。
元沖縄県金武町長の吉田勝廣さんが呼びかけ人になっていただき、会員は123人となります。

民主主義社会再構築のチャンスのに



事務局長 上原 公子

おめでとうとは言いがたい衝撃的な出来事で、新しい年明けです。

今年は、3つの大きな課題が明確になってきました。

1つ目は、「令和6年能登半島地震」を学びとしての今後の対応です。このような自然災害は、これから頻発する可能性が高くなってくでしょう。「国土強靱化」というならば、軍拡のための43兆円を災害対策に向けるべきでしょう。また、日本の地形上、孤立する集落が多くなるのは必然。しかし、そんな集落では住民自身が助け合い支え合う姿がおおく報道されています。これからの時代は、やはり市民自治力が発揮できるように、自立した自治体こそが、住民の暮らしを守る要になるのだと思います。

2つ目は、ウクライナに加え、ガザの惨状です。戦争を始める時は、聖戦を理由にするのが常です。しかし、一旦武器を使い始めると、「守るため」が「殺し尽くす」になっていきます。泣き叫ぶ子どもたちを見て涙するなら、絶対に戦争させない国づくりに全力を尽くすべきです。日本にはズタズタになっても、まだ憲法9条があるのですから。

3つ目、「政治と金」の問題です。みんなそれとなくわかっていたものが、ようやく白日の下にさらされてきました。安倍政治が作り上げた金権政治が崩壊しようとしています。これは安倍政治ではびこった忖度文化で、委縮していたタガがはずれる前兆です。自民党と統一教会との癒着も忘れずに、三権分立がまっとうに機能する民主主

義の社会を再構築するチャンス年です。
検察庁頑張れ！

「九条守れ」の声を広く大きく



事務局次長 藤澤直広

第4回全国首長9条の会総会で、事務局次長に就任させていただきました。微力ですが、頑張りますのでよろしくお願いします。

滋賀県では、全国の会の方針でもある県段階での首長九条の会を結成しようと全国の会に参加する7人の会員に12人を加え19人で2022年5月3日に発足しました。現在、滋賀首長九条の会の事務局長をしています。

首長九条の会の役割は、地方行政を進めてきたことから、地域の皆さんによく知られており、その人脈等を生かし、身近に九条の会の運動が感じられるようにすることだと思います。

滋賀県では、滋賀九条の会と共同し、地域の会などと連携し運動を進めています。一昨年に続き、昨年12月9日に滋賀憲法集会を開催。本会と滋賀九条の会と開催地の近江八幡九条の会が事務局を担い、県生協連、県労連など19団体が参加し、2度の実行委員会とメールでの意見交換・意思統一、県庁記者クラブでの記者会見を行い、ジャーナリストの青木理氏を囲む座談会を開催、一昨年の集会を倍加する300人が参加されました。

日本の平和が危ぶまれる中で、どの団体も「平和の取り組みを何かやりたい」という思いが強く、青木さんの知名度と合わせて参加者が増えたものと思います。

実行委員会を存続させ、次回には、現役世代や若者にも参加いただき、さらにすそ野を広げ取り組みを進めたいと思います。

第4回総会と市民のつどい第一部で冒頭報告をされた伊波洋一さんの報告概要です。

戦争の危機は沖縄、そして全国に

参議院議員・元宜野湾市長 伊波洋一

参議院議員になって8年目で、ずっと外交防衛委員会におりまして、沖縄の基地問題など、また中国との関係や、あるいは「台湾有事」の問題などを主に取り組んでまいりました。



まず沖縄の状況、辺野古問題を知っていただきたいと思います。大浦湾で軟弱地盤が見つかり、さらに活断層もあるんですね。政府は変更承認申請をしていくわけです。知事はこの埋立ては安全性が担保されていないということ、また民意にも反しているということを理由に不承認にいたしました。これに対していま「代執行」訴訟が行われております。つまり、知事に承認しなさいと命じたんだけど、知事はしませんので、代わりに国交大臣がやるということでの代執行訴訟がもう結審をしまして、今は判決待ちなんです。

(沖縄防衛局は、高裁那覇支部の12月20日の国側勝訴の判決を受けて、2024年1月10日に大浦湾側の埋立工事を強行。)

次は沖縄の状況についてお話します。例えば、多良間村という、宮古島と石垣島の間にある基地もない1000名ぐらいの離島ですが、ここで、有事を前提にして村民を退避させるという説明会が内閣官房から4名来て行われてるんです。住民からは、「避難先での生活はどうするのか」、あるいは「有事を想定する前に外交努力をするべきだ」とか、「4000頭近くの家畜がいるんですけど、家畜はどうなるのか」といったことが問われてるんですけど、答えきれないんですね。沖縄では島々に主にミサイル基地を作るということを前提に自衛隊基地建設が行われました。それが2020年、22年と基地が作られて19の空自とミサイル部隊を含む陸自の部隊が配備されています。これは沖縄だけではなく。中国が台湾を攻撃しに行く時点でミサイルを打つ役割が日本です、自衛隊です。長射程ミサイルで敵を攻撃する。そうすると中国からすれ

ば、先制攻撃ですので当然報復が来ます。その報復を受けるので、5年で43兆円のうち15兆円の予算で全国にある300の駐屯地と施設を「強靱化」するのです。戦闘を持続できるように弾薬を配備し戦争に備えるというのです。

理由は、有事が起こる兆候が出るとアメリカ軍はみんな日本から引き上げるんです。日本だけで戦う話になっています。中国はすでにグアムまで届く射程4000キロのDF26中距離地対艦ミサイルを配備できるようになっています。一方米空母打撃群は空母から飛び立つF35戦闘機の行動範囲とミサイルの到達距離をあわせても1470キロで、中国の射程1500キロの準中距離ミサイルの射程内に入ることができない、グアムにもいられないので、有事になった時に、米空母打撃群は台湾を支援できず、日本を基本的に守れないんです。

米シンクタンク戦略国際問題研究所CSISは「台湾有事」のシミュレーションを24通り実施しました。この1番の原則は何かというと、「核戦争のリスクがあるから、米軍は中国の領土と領海を攻撃してはならない」なんです。この24通りとも、決してアメリカは中国領を攻撃してないんです。でもアメリカは日本には中国を攻撃しろと言っている。まさに日本が全ての恨みを買って、戦場になりなさいという意味なんです。

防衛研究所の「将来の戦闘様相を踏まえた我が国の戦闘構想／防衛戦略に関する研究」(防衛研「令和3年度特別研究成果報告書」)では、「(中国軍との戦闘を)膠着状態に持ち込み、米軍来援までの時間を稼ぐ」ことを基本的目標として設定するとしています。こういったことが、国会の中でも、自民党も一言も言わないし議論されないまま動いてる。

とにかく私たちの国が極めて危険な状況にある、そして、自らの意思、主権で決定できないでいる。米軍の意思、米政府の意思でもないんです。在日米軍の意思、国防総省の一部の意思の中で、日本政府は自らの意思を決定させられているという状況を、「戦場にさせないー沖縄からの「台湾有事」」(立憲フォーラムブックレット)で解説しました。そのことをお伝えして話をおわります。